

# 高山市の脱炭素化(2050市全域ゼロカーボン)に向けた施策

## 脱炭素先行地域づくり事業の推進 (2024年度～2028年度)

### ■再エネ設備導入事業

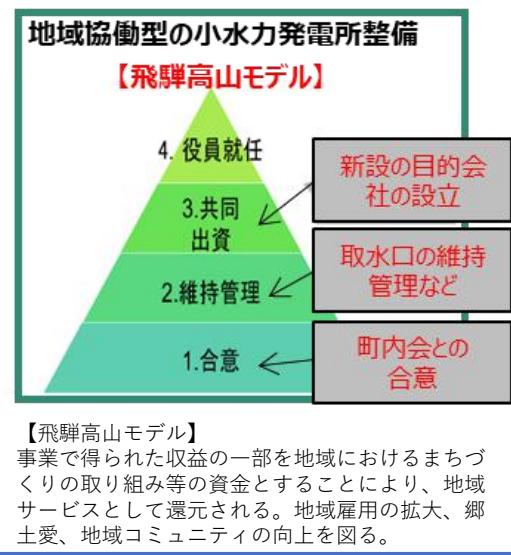
地域協働型(飛騨高山モデル)による小水力発電所を10箇所整備(新設)  
木質バイオマス発電熱電併給設備3基整備(新設)

### ■再エネ電力供給事業

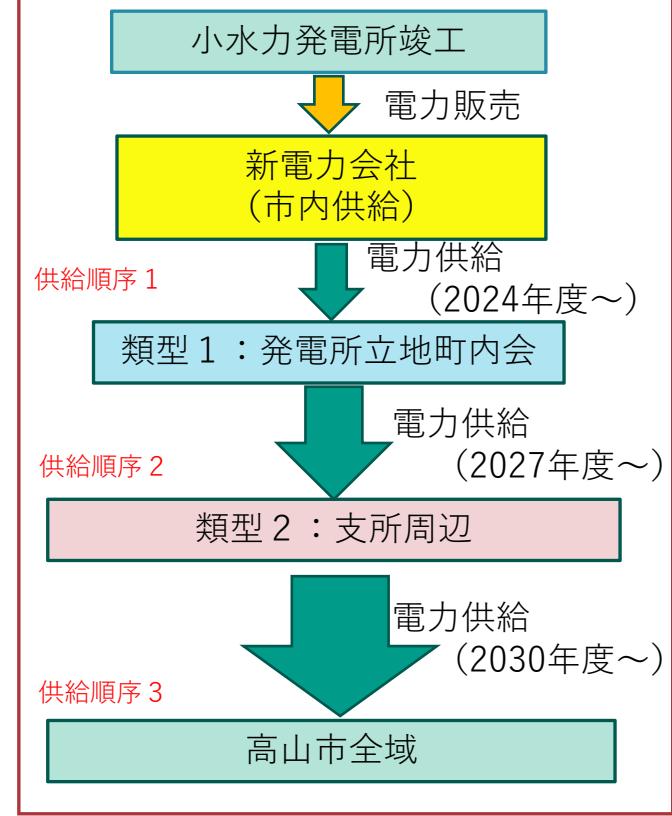
既存の小水力発電所5箇所の再エネ電力を飛騨高山電力(株)への特定卸供給  
新設の発電所から発電所立地町内会及び支所周辺への再エネ電力電力供給

### ■普及啓発事業

セミナー、シンポジウム、特設ホームページ、普及啓発動画、チラシ、冊子などによる啓発  
再エネ自給率見える化サービス提供による再エネ発電、供給の可視化などの普及啓発  
ウェルビーイング(幸福度)調査による効果検証



## 再エネ電力供給順序



## 再エネ電力供給目標

2030年度	5%
2040年度	30%
2050年度	100%

## 再生可能エネルギーの新たな支援制度 (2025年度～2035年度)

再生可能エネルギーの地産地消を促進するため、市民等が実施する発電所の建設を支援する新制度(2025年度～申込受付開始)

### ■小水力発電所建設事業

<交付要件>  
1000kW以下、電力50%以上市内供給(FIT・FIP売電対象外)

### ■木質バイオマス発電所建設事業

<交付要件>  
400kW以下、バイオマス依存率60%以上、市産材燃料60%以上使用、電力50%以上市内供給(FIT・FIP売電対象外)

※両事業共、建設費の3分の1(上限5,000万円)補助

## 卒FIT電力等を活用した再エネ電力の供給 (2030年度～2050年度)

### ■卒FIT電力や小水力発電所の増設等による再エネ電力供給

市内に設置されているメガソーラーや地熱発電所等の卒FIT電力(FITによる買取期間が終了した電力)や小水力発電所の増設等による再エネ電力を飛騨高山電力(株)等の新電力会社が買い取ることで、中心市街地等に再エネ電力を供給

## スケジュール

2024年度(R6)	2025年度(R7)	2028年度(R10)	2030年度(R12)	2035年度(R17)	2040年度(R22)	2045年度(R27)	2050年度(R32)
脱炭素先行地域							
	再エネ新制度						
		再エネ電力供給(卒FIT等活用)					
		水素の利活用					
		モビリティの電動化					
		普及啓発					
	自然エネルギーによるまちづくり検討委員会						

## その他の施策

### (2024年度～2050年度)

### ■水素の利活用(2024年度 検討開始)

新ごみ処理施設のごみ焼却の余熱で発電される電力を利用した水素生成及び水素ステーション設置による水素自動車の需要拡大(2024年度 環境政策アドバイザー 委嘱)

### ■モビリティ(自動車等)の電動化(2030年度 検討予定)

バス、トラックを含む自動車等のEV、水素FCV等への切り替えの促進

### ■普及啓発による市民の脱炭素意識向上(2024年度～2050年度)

様々な媒体等を活用した普及啓発

### ■自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の進め方等(2026年度 検討予定)

脱炭素を取り巻く動向等に応じて、高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の進め方等を検討

## 施策実施により期待される効果

